2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月16日

上 場 会 社 名　　株式会社平山ホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7781　　URL https://www.hirayamastaff.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　平山　善一
問合せ先責任者　(役職名)　執行役員　グループ戦略本部長　(氏名)　塚原　進午　TEL　03-5769-4680

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	9,942	7.2	288	△41.2	909	83.0	787	154.1
2026年６月期第１四半期	9,276	4.9	490	62.5	496	52.0	309	46.2

(注) 包括利益　2027年６月期第１四半期　786百万円(141.1%)　2026年６月期第１四半期　326百万円(51.5%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	51.35	―
2026年６月期第１四半期	20.22	20.18

１．2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

２．2027年６月期第１四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であって所定の要件を充たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年６月期第１四半期	16,245	6,323	38.8	410.97
2026年６月期	13,240	5,905	44.4	383.72

(参考) 自己資本　2027年６月期第１四半期　6,299百万円　　2026年６月期　5,881百万円

2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	―	18.00	―	48.00	66.00
2027年６月期	―				
2027年６月期(予想)		15.00	―	29.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、2026年６月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2026年６月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、2026年６月期の中間配当は９円、期末配当は24円、合計は33円となります。また、2027年６月期（予想）につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	―		―		―		―		―
通期	39,300	3.9	1,614	△16.3	2,217	11.7	1,604	27.5	104.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり当期純利益は当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く。）により算定しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　―社（社名）―　　、除外　　１社（社名）株式会社平和鉄工所

（注）連結子会社であった株式会社平和鉄工所は、連結子会社である株式会社平山を合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	16,312,800株	2026年６月期	16,312,800株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	985,546株	2026年６月期	985,546株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	15,327,254株	2026年６月期１Ｑ	15,319,558株

2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
（四半期連結損益計算書）……6
（四半期連結包括利益計算書）……7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……8
（セグメント情報等の注記）……8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）……9
（継続企業の前提に関する注記）……9
（四半期連結貸借対照表に関する注記）……9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間においては、2026年10月１日発表の全国企業短期経済観測調査（短観）に見られるとおり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）は前回の６月調査から２ポイント改善してプラス24となり、景況感が６四半期連続で改善しました。人工知能（AI）・半導体関連の需要が引き続き堅調で、データセンターなど旺盛なAI関連需要の影響が幅広い業種で見られました。緊迫状態が続く中東情勢を背景に上昇した原油などの値上がりを、販売価格に転嫁する動きが企業の収益を下支えしております。

一方、厚生労働省が2026年10月２日発表した2026年８月の有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍と、前月と同水準となり、デジタルトランスフォーメーション（DX）による省人化やスポットワークの活用が進み、新規求人が前年同月比3.3%減となりました。また、総務省が同日発表した８月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と、前月から0.1ポイント上昇しました。

このような環境下において、平山グループは、国内外の生産回復需要を取り込み、全セグメントにおいて前年同期比で増収を確保しました。インソーシング（「インソーシング」とは構内作業請負をいう。以下同じ。）・派遣事業及び技術者派遣事業が業績を牽引し、新規・既存取引先からの受注が増加しました。利益面では、持分法による投資利益（負ののれん発生益）の営業外収益への計上が見込まれたことから、採用費を戦略的に前年同期との比較で積み増した結果、営業利益は抑制されたものの、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高9,942,399千円（前年同期比7.2%増）、営業利益288,147千円（前年同期比41.2%減）、経常利益は受取利息8,452千円、持分法による投資利益（負ののれん発生益）620,177千円等を計上したことから909,290千円（前年同期比83.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等113,209千円等を計上した結果、787,046千円（前年同期比154.1%増）となりました。

なお、当第１四半期連結累計期間から新卒採用紹介料について、金額的重要性が増したため、過去の内定辞退及び返金実績等を踏まえ、従来の入社日における費用計上から内定承諾時における費用計上に見直しております。これに伴い当第１四半期連結累計期間における費用計上は、前年同期比163,150千円増加しており、営業利益は同額減少しております。本見直しによる通期業績への影響はありません。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

①　インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、防衛産業関連、医療機器関連、電子デバイス関連、半導体製造関連及びゴム製品を含めた自動車関連の受注が堅調に進んだこと等により増収となりました。また、物流関連及び外食サービス関連においては引き続き旺盛な需要があり、既存取引先からの追加発注のみならず新規取引先からの受注も好調に推移しました。当第１四半期では、前期第４四半期に続き空調機器製造関連及び半導体製造関連の受注が増加しました。

売上高は、2026年４月新年度より多数の既存顧客から単価アップの承認を得られたこと、各製造請負事業所において取り組まれた改善活動が実り収益を改善できたこと、ゴム製品を含めた自動車関連生産が伸長したこと、2026年４月新卒入社の正社員を保守・保全エンジニア等のハイエンドスキル技能工として教育し、５月中に全員配属することができ、その後の定着も良好なこと等から増収になりました。

その一方で、今後の成長を見据えて顧客ニーズが強い高単価受注案件への人員配置及びハイエンドスキル技能工教育の強化を行うため、募集費等を戦略的に使用するとともに、新たな拠点や研修センターの設置、採用担当者及び教育人材の拡充をしたことに伴い、関連費用が増加しました。

採用面では、新卒の採用費が引き続き上昇したのみならず、中途採用ではサービス産業の復調等業況の改善に伴い採用環境が前期に増して厳しく、費用増となりました。これに対し、平山グループはコストパフォーマンスの良い地方テレビCM等のメディア活用、SNSの活用、ネットワーク採用、外国人材採用等を前期から継続的に強化して企業イメージの向上を図るとともに、採用ルートの多様化等により採用強化を行っております。現状の物価上昇や給与引上げ等による新卒・中途採用費及び労務費がともに上昇傾向にあるものの、顧客企業に理解を求め、収益改善に努めております。

この結果、売上高は7,721,242千円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は547,481千円（前年同期比12.6%減）となりました。

なお、上記（１）の「なお」書きのとおり、新卒採用紹介料については、当第１四半期連結累計期間から費用計上の時期を見直しており、これに伴いその費用計上は前年同期比で93,200千円増加し、セグメント利益は同額減少しております。

② 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、主要顧客である半導体製造装置関連の分野において、組立・電気配線等の試験調整業務を中心とした受注が堅調に推移しており、顧客の受入計画に基づく増員も見込まれております。また、電力プラント分野においても、設計や強度解析等の業務で受注が拡大しております。自動車業界では、車載組込ソフトウェア案件に減少傾向が見られる一方、工場内システムのDX化関連の分野では底堅い需要が継続しております。平山グループでは、市場環境を的確に把握し、ターゲット顧客の適切な選定と人材の最適配置を推進するとともに、エンジニアの段階的なスキル向上を図っております。

人材採用につきましては、中長期的な成長を見据え、経験者を中心として積極的に採用活動を推進しております。一方、未経験者、微経験者、シニア層及び外国籍エンジニアの採用につきましては、需要が旺盛な機械・電気電子分野を中心に推進しております。採用費の上昇に伴い、これまで実施していなかった求人広告に加え、アルムナイ採用（退職者の再雇用）やリファラル採用（友人・知人の紹介）等による新たな母集団形成を行い、採用力の強化を進めております。

社内研修では、一部の新卒に対して複数分野の基礎技術研修を実施しております。今後はAI研修の導入を進め、エンジニアの早期配属の促進と稼働率の向上に取り組んでまいります。

この結果、売上高は1,126,955千円（前年同期比44.0%増）、セグメント損失は55,121千円（前年同期はセグメント利益21,390千円）となりました。

なお、上記（１）の「なお」書きのとおり、新卒採用紹介料については、当第１四半期連結累計期間から費用計上の時期を見直しており、これに伴いその費用計上は前年同期比で69,950千円増加し、セグメント利益は同額減少しております。

③ 海外事業

海外事業につきましては、主力であるタイにおいて、製造業生産指数（MPI）が、前年同期比で、2026年１～３月期は1.0%増、2026年４～６月期は1.5%減となりました。2026年４～６月期は内需向け一般消費財を中心に生産調整が続いたものの、世界的なハイテク・AI投資の加速を背景にコンピュータ・電子部品関連の生産が堅調に推移しました。また、主要産業の一つである自動車生産は、前年同期比で、2026年１～３月期は5.3%増、2026年４～６月期は7.0%減となりました。2026年４～６月期は家計債務の高止まりに伴うオートローン審査の厳格化によりピックアップトラック等の国内販売が低迷したものの、電気自動車（EV）関連工場の稼働や完成車輸出が下支え要因となっております。このような事業環境のもと、当社現地法人におきましては、EV関連メーカーをはじめとする新規顧客の開拓や既存取引先への人員配置強化に注力した結果、2026年６月末時点における派遣スタッフ数は2,370名（前年同月比13.9%増）となり、明確な回復基調を維持しております。

この結果、売上高は735,961千円（前年同期比28.7%増）、セグメント利益は21,479千円（前年同期比42.5%増）となりました。引き続き新規取引先の獲得及びコスト管理の徹底を図り、収益の改善に努めてまいります。

注：海外事業につきましては、2026年４月～６月期実績を３ヶ月遅れで当第１四半期連結累計期間に計上しております。

④ その他事業

その他事業につきましては、国内外の現場改善に係るコンサルティング、海外企業及び教育機関からの研修案件が増加しました。また、外国籍エンジニア、技能実習生及び特定技能外国人の配置が進んだことから、外国人雇用管理サポート事業が増収に寄与しました。

この結果、売上高は358,239千円（前年同期比0.7%増）となり、コンサルティング事業は増益となったものの、外国人雇用管理サポート事業において今後の成長のため販売管理費を投下したことから、セグメント利益は80,300千円（前年同期比15.8%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,005,674千円増加し、16,245,826千円となりました。

当第１四半期連結会計期間末の流動資産は、受取手形及び売掛金が194,574千円減少した一方で、現金及び預金が1,045,192千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ781,423千円増加し、12,324,125千円となりました。

当第１四半期連結会計期間末の固定資産は、投資有価証券が2,157,268千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,224,251千円増加し、3,921,700千円となりました。

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,587,104千円増加し、9,921,999千円となりました。

当第１四半期連結会計期間末の流動負債は、未払法人税等が223,897千円、預り金が104,784千円、それぞれ減少した一方で、短期借入金が500,000千円、１年内返済予定の長期借入金が400,000千円、賞与引当金が266,793千円、未払消費税等が134,399千円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,044,176千円増加し、6,057,744千円となりました。

当第１四半期連結会計期間末の固定負債は、長期借入金が1,508,750千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,542,928千円増加し、3,864,254千円となりました。

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が419,192千円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ418,570千円増加し、6,323,827千円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国際通貨基金（IMF）が2026年10月13日に改定した世界経済見通しでは、2026年の日本の経済成長率の見通しを0.7%（前回７月発表時0.6%）と上方修正して、2027年の成長率を0.7%（前回７月発表時0.7%）に据え置くとともに、世界全体の2026年経済成長率の見通しを3.1%（前回７月発表時3.0%）へ引き上げております。

また、アジア開発銀行（ADB）は、2026年９月23日に発表した「アジア経済見通し2026年９月版」では、2026年のタイの成長率見通しについて、前回７月発表の見通し1.8%から引き上げて2.0%としましたが、2027年は1.9%とし、2.0%から引き下げております。

このような環境下、平山グループの今後の見通しにつきましては、受注単価の引上げが進んでいることや新卒の配属が順調に進み生産に寄与し始めていることから、着実な進展を見込んでおります。さらには、次期以降の中期経営計画2030へ向けて飛躍するため、引き続き積極的な人材採用を進めるとともに、特殊技能工である設備保全士や半導体関連技能者等の教育・育成により、ハイエンドスキル技能工の増員を進めてまいります。

以上を踏まえつつも、2027年６月期の連結業績予想は、中東における紛争解決の不確実性が高いことから保守的な見通しとして売上高を39,300,000千円（前期比3.9%増）とし、次期以降の成長のためエンジニア採用教育費を大幅に使用すること及び前期に計上した数理計算上の差異の影響による退職給付費用の減少等が一過性であることから営業利益を1,614,000千円（前期比16.3%減）と、持分法による投資利益（負ののれん発生益を含む。）を営業外収益に計上することから経常利益を2,217,000千円（前期比11.7%増）と、親会社株主に帰属する当期純利益を1,604,000千円（前期比27.5%増）と、それぞれ見込んでおります。

以上を踏まえ、2027年６月期の連結業績予想は、2026年８月14日発表内容に変更はありません。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,665,702	7,710,895
受取手形及び売掛金	4,245,482	4,050,907
未収還付法人税等	136,070	151,821
その他	527,439	450,359
貸倒引当金	△31,992	△39,857
流動資産合計	11,542,702	12,324,125
固定資産		
有形固定資産	521,392	525,990
無形固定資産	50,570	51,837
投資その他の資産		
投資有価証券	145,710	2,302,978
その他	979,775	1,040,893
固定資産合計	1,697,449	3,921,700
資産合計	13,240,151	16,245,826
負債の部		
流動負債		
短期借入金	－	500,000
１年内返済予定の長期借入金	365,000	765,000
未払金	2,339,625	2,368,904
未払法人税等	392,422	168,525
未払消費税等	695,343	829,743
預り金	756,448	651,663
賞与引当金	231,919	498,713
その他	232,808	275,194
流動負債合計	5,013,568	6,057,744
固定負債		
長期借入金	440,000	1,948,750
退職給付に係る負債	1,410,112	1,433,885
役員退職慰労引当金	316,685	316,255
その他	154,529	165,363
固定負債合計	2,321,326	3,864,254
負債合計	7,334,894	9,921,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,914	571,914
資本剰余金	489,993	489,732
利益剰余金	5,049,632	5,468,825
自己株式	△250,272	△250,272
株主資本合計	5,861,268	6,280,200
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,056	18,876
その他の包括利益累計額合計	20,056	18,876
新株予約権	3,223	3,223
非支配株主持分	20,709	21,527
純資産合計	5,905,257	6,323,827
負債純資産合計	13,240,151	16,245,826

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	9,276,693	9,942,399
売上原価	7,457,477	8,155,143
売上総利益	1,819,216	1,787,256
販売費及び一般管理費	1,329,135	1,499,108
営業利益	490,081	288,147
営業外収益		
受取利息	5,556	8,452
為替差益	2,772	580
持分法による投資利益	－	620,177
その他	4,520	5,621
営業外収益合計	12,848	634,831
営業外費用		
支払利息	4,334	12,181
その他	1,821	1,507
営業外費用合計	6,155	13,688
経常利益	496,774	909,290
特別利益		
その他	32	－
特別利益合計	32	－
特別損失		
固定資産除却損	228	8,526
特別損失合計	228	8,526
税金等調整前四半期純利益	496,578	900,764
法人税、住民税及び事業税	236,269	167,447
法人税等調整額	△60,443	△54,238
法人税等合計	175,826	113,209
四半期純利益	320,751	787,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,021	508
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,729	787,046

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	320,751	787,555
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,454	△1,180
その他の包括利益合計	5,454	△1,180
四半期包括利益	326,205	786,374
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,182	785,867
非支配株主に係る四半期包括利益	11,023	507

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2025年７月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	インソーシング・派遣事業	技術者派遣事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,566,639	782,457	571,775	8,920,872	355,820	9,276,693	－	9,276,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,507	1,035	2,542	50,301	52,844	△52,844	－
計	7,566,639	783,964	572,810	8,923,415	406,122	9,329,538	△52,844	9,276,693
セグメント利益	626,265	21,390	15,073	662,728	95,381	758,110	△268,029	490,081

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△268,029千円は、セグメント間取引消去26,291千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△294,321千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2026年７月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	インソーシング・派遣事業	技術者派遣事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,721,242	1,126,955	735,961	9,584,159	358,239	9,942,399	－	9,942,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	1,149	1,149	65,407	66,557	△66,557	－
計	7,721,242	1,126,955	737,110	9,585,309	423,647	10,008,956	△66,557	9,942,399
セグメント利益又は損失（△）	547,481	△55,121	21,479	513,840	80,300	594,140	△305,993	288,147

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△305,993千円の内訳は、セグメント間取引消去8,909千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△314,902千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額	1,380,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	－	500,000
差引額	1,380,000千円	800,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2025年７月１日 至　2025年９月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2026年７月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	22,409千円	22,331千円
のれんの償却費	74	－